

国際業務グループ

国際業務グループは、平成 11 年度を通じて、グローバルにビジネスを展開されるお客さまへのサービスの提供、先進的な金融手法への取り組みを積極的に進めてきました。その結果、厳しい経営環境を踏まえた合理化と組織の見直しを継続する一方で、収益力の向上に向け新たな一歩を踏み出しています。

注力ポイント

1. 新しいビジネスへの挑戦
2. 海外拠点における経営手法の高度化
3. 先進的な金融手法を用いたファイナンスのアレンジ

当行の国際業務の特徴は、マーケットにおいて高く評価された商品提供力、新しいサービスへの積極的な取り組み、先進的な経営インフラの導入による合理的な経営手法の採用、にあります。

マーケットの 評価と実績

案件のアレンジカ

当行は、海外においても、その長年の事業実績から高い評価と信頼を得ており、当行に対するマーケットの信頼は、当行がアレンジする案件への高い評価にあらわれています。

・大阪ユニバーサル・スタジオ・ジャパン向けプロジェクト・ファイナンス [総額 1,250 億円]

当行がリードアレンジャーおよびファシリティ・エージェント^(注)を務めた本件は、日本の金融マーケットにプロジェクト・ファイナンスを浸透させるうえで重要な役割を果たしました。この点が評価され、本件は、『Project Finance』誌の 1999 年度「ディール・オブ・ザ・イヤー（最優秀案件）」を獲得しました。

(注) 融資に参加する銀行団の意思決定の取りまとめおよびキャッシュ・フローの管理を担当

・テレコム・ボルスカ向けシンジケーション [総額 4 億ユーロ (約 400 億円)]

当行が単独アレンジャーを務めた本件は、欧州投資銀行 (EIB) の保証付中・東欧企業向けファシリティとしては過去最大の案件であり、『Euro Week』誌の 1999 年度「ベスト・エマージング・マーケット・ローン」を受賞しました。

・N3 (南アフリカ高速道路) 向けプロジェクト・ファイナンス [総額 20 億ランド (約 360 億円)]

当行がファイナンシャル・アドバイザーを務めた本件は、英国 PFI のノウハウを活かし、南アフリカのインフラ向けプロジェクト・ファイナンスとしては過去最大規模となりました。本件は、『Project Finance』誌による 1999 年度「アフリカン・ディール・オブ・ザ・イヤー」を受賞しています。



カストディ専用ホームページ

(<http://www.sumitombank.co.jp/custody> 英語版のみ)

カストディ・サービス

当行のカストディ・サービスは、その優れた品質の証左として、平成 10 年 12 月に邦銀として初めて、常任代理人業務で国際品質規格「ISO9002」の認証を取得しました。

当行では、カストディ・サービスをご利用いただいているお客さまへのきめ細かく、かつ迅速な情報提供を重視しており、国内向けにセキュアード・インターネットによる情報提供(暗号処理されたレポートの配信)を行ったり、海外向けのカストディ専用ホームページを開設するなど、サービスの向上に取り組んでいます。

新しいサービスへの取り組み

フォーフェイティング

フォーフェイティングは、輸出事業に携わるお客さまのニーズにお応えするサービスです。お客さまは、輸出手形を買い戻し義務を負わずに当行に売却することにより、輸出相手国のカントリーリスクから解放されます。当行は、フォーフェイティングのトレーディングに取り組むなど、先進的な業務をグローバルに展開しています。このサービスを活用することにより、開発途上国向けの輸出事業にもより積極的に取り組んでいただけます。

国際 CMS (キャッシュマネジメントサービス)

当行は、企業の日常的な資金決済や資金の効率管理に役立つ国際 CMS を、世界各地で提供しています。お客さまと銀行をネットワークでつなぐエレクトロニック・バンキング・サービスの提供に加え、世界各地で現地の事情に合ったサービスを提供し、お客さまのビジネスを強力にサポートしています。現在、当行の国際 CMS は、すでに約 1,000 社のお客さまにご利用いただいています。

先進的な経営インフラ

GIS (Global Integrated Systems)

当行の新国際総合システム = GIS は、パッケージ・ソリューションと Enterprise Application Integration の手法を用いた最新の IT 技術を導入し、金融界のデファクト・スタンダードである欧米の最先端の業務管理手法に対応しています。また、日米会計基準に則った財務諸表の自動変換機能(米国で特許出願中)を付加するなど先進的なシステムとなっています。GIS は、1999 年 5 月より米州で導入を開始し、今後、順次欧州等の拠点に拡張していく計画です。また、今後は、経営指標としての活用が予定される SVA や、高度なポートフォリオ・マネジメントのためのデータベース構築に重要な役割を果たしていきます。

地域別の概況



『住友中国ビジネス』

お客さまの中国でのビジネスを情報面でサポートするために、当行では中国の法制度などをわかりやすく解説した『住友中国ビジネス』(不定期刊行)を FAX や E-mail にてお客さまに随時お届けしています。

アジア・オセアニア地域

アジア・オセアニア地域は日本と密接なつながりを有しており、当行では引き続きこの地域での事業を重視しています。各国の地域事情に配慮したサービスが提供できるよう、きめ細かく支店・現地法人を展開し、お客さまへのサポート体制を整えています。

米州地域

米州地域では、お客さまのニーズに、より迅速・的確に対応できるよう、米州本部のもとに、従来の支店体制を業務内容ごとの組織体制に変更し、現地企業や米国に進出されている日系企業を中心に、お客さまへのサービスの充実を図っています。

欧州・中東・アフリカ地域

欧州地域では、欧州本部をロンドンに設置し、米州と同様に現地の事業環境の変化に迅速に対応できる自己完結型の体制をつくっています。欧州では、ユーロ導入により金融市場の一体化と高度化が進んでおり、当行は引き続きロンドンを中心に、先進の金融サービスの提供に努めています。